

参考2



22生畜第2427号
平成23年3月30日

独立行政法人農畜産業振興機構
理事長 木下寛之 殿

農林水産省生産局畜産部畜産振興課長

畜産業振興事業におけるクロスコンプライアンスの実施について

このことについては、「配合飼料価格安定制度の安定的な運営を確保するための措置の導入について」（平成20年3月24日付け19生畜第2292号農林水産省生産局長通知）により対応いただいているところですが、平成23年度においても下記により御協力をお願いするとともに、対象事業の円滑な実施について、関係機関等への周知及び指導をよろしくお願いいたします。

記

1 対象事業

別紙1のとおり。

2 措置内容

対象事業に参加しようとする畜産経営を営んでいる者又は畜産経営を営んでいる者を含む集団（組合等）に属する畜産経営を営んでいる者であって、配合飼料を利用し平成22年度に配合飼料価格安定制度に加入している者は、引き続き平成23年度において同制度に加入していることを別紙2により確認する。



○ 配合飼料価格安定制度への継続加入を参加要件(クロスコンプライアンスの実施対象)とする
畜産業振興事業(平成23年度)

No.	事業名	備考
1	肉用牛肥育経営安定特別対策事業	
2	養豚経営安定対策事業	
3	牛群検定システム高度化支援事業	(多様な酪農経営実現支援事業の組替) (酪農経営安定対策補完事業のうち)
4	肉用牛経営安定対策補完事業(組替)	(多様な肉用牛経営実現支援事業の組替)
5	食肉卸売市場機能強化事業	(食肉流通改善合理化支援事業のうち)
6	畜産高度化支援リース事業(組替)	(畜産高度化支援リース事業の組替)
7	畜産特別支援資金融通事業(組替)	(家畜飼料特別支援資金融通事業、大家畜・養豚 特別資金融通事業、家畜疾病経営維持資金融通 事業の組替)

○ 配合飼料価格安定制度への加入状況による補助事業有資格者判定表

パターン	H 2 2	H 2 3	有資格者	確認の方法	備考
1	加入	加入	○	・ 2 3 年度の数量契約書のコピーを申請書に添付することにより確認。	
2	未加入	加入	○	・ 2 3 年度の数量契約書のコピーを申請書に添付することにより確認。	
3	未加入	未加入	○	・ 未加入である旨の自己申告書を申請書に添付することにより確認。	
4	加入	未加入	○	・ 自給飼料への転換等の合理的な理由がある旨の自己申告書を申請書に添付することにより確認。	
5	加入	未加入	×	・ 原則補助要件外 (虚偽の申請を行った場合は補助金返還となる。)	

※要件化は審査要件とする。

※パターン1、2の数量契約の確認については、配合飼料価格安定基金及び県基金協会、農協等の基金の契約事務を行っている者による数量契約確認書の添付でも可とする。

別添資料1 「個人情報取扱いについて」

以下の個人情報の取扱いについてをよくお読みになり、同意される場合は
「養豚経営安定対策事業申込書」の「参加申込にあたっての確認事項」

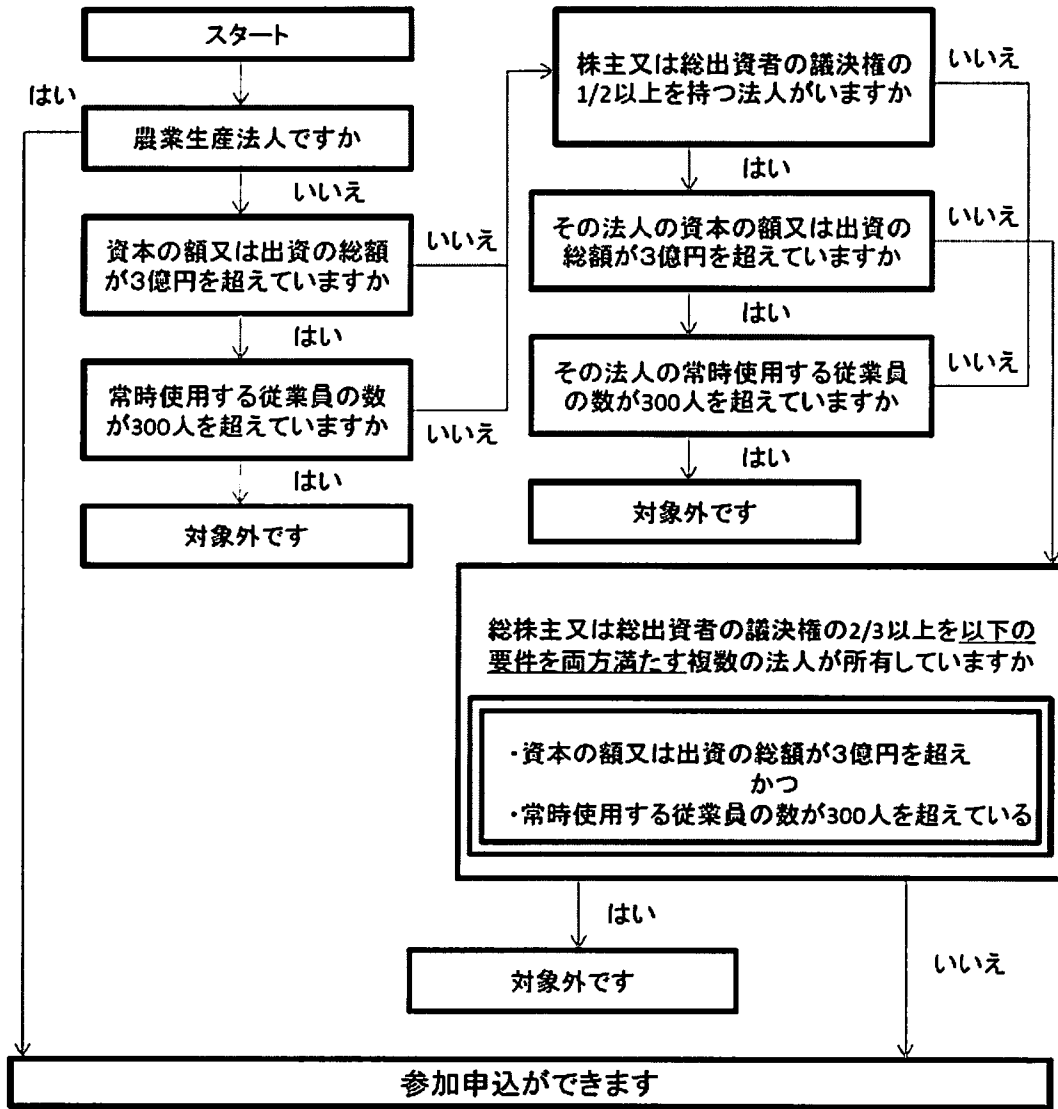
養豚経営安定対策事業の補助金の交付に係る個人情報の取扱いについて

独立行政法人農畜産業振興機構は、養豚経営安定対策事業の補助金を交付するために、本事業申請者から提出された申請書等に記載された個人情報について関係法令に基づき適正に管理し、本事業の補てん金の交付に係る交付事務のために利用します。

また、独立行政法人農畜産業振興機構は、本事業補助金の交付のため、本事業の申込書等に記載された内容を参加者の関係する次の関係機関（注）に必要最小限度内において提供又は確認する場合があります。

関係機関 (注)	<ul style="list-style-type: none">①機構の推進業務委託先(都道府県団体)②都道府県③市町村④平成22年度養豚経営安定対策事業の事業実施主体（公募団体）⑤社団法人配合飼料供給安定機構、社団法人全国配合飼料供給安定基金（全農基金）、社団法人全国畜産配合飼料供給安定基金（畜産基金）、社団法人全日本配合飼料価格・畜産安定基金（商系基金）⑥農業協同組合連合会、農業協同組合⑦社団法人都道府県配合飼料価格安定基金協会⑧一般社団法人日本養豚協会⑨申請等事務委託先（委託を行っている場合）
-------------	--

別添資料2 「法人の事業参加の可否について」



(注)常時使用する従業員には、事業主、法人の役員、臨時の従業員は含まれません。
 また、みなし大企業(総株主の議決権の1/2を単一の大企業が所有する、又は2/3を複数の大企業が所有する中小企業)は本事業の対象となりません。

別添資料3 「記入例について」

記入例

・ 申込者の氏名(個人)を記入するとともに、必ずフリガナを記入してください。
また、法人、組織の場合は、その名称及び代表者名を記入するとともに、必ずフリガナを記入してください。

・ 住所、電話番号、FAX番号(お持ちの方のみ)を記入してください。
また、携帯電話、農場の電話番号(お持ちの方のみ)、携帯電話のメールアドレス(ご利用の方のみ)をご記入ください。

※養豚経営安定対策事業には法人も参加できますが、大企業は参加できませんのでご注意ください。なお、大企業の定義については別添資料2「法人の事業参加の可否について」をご覧ください。

経営形態について該当する口にレ点を記入してください。

・ 農場ごとにその農場名、所在地の都道府県名を記入してください。

・ 平成23年度の事業対象頭数は、出荷予定頭数を記入してください。
なお、年間の販売頭数に関わらず事業対象頭数分は負担金の納付が必要です。

・ 22年度、23年度における配合飼料価格安定基金への加入状況及び加入基金名の該当する口にレ点を記入してください。23年度における配合飼料の価格差補てんに関する数量契約の写しを添付してください。

事業参加要件は「精畜運搬」や「エコフィード」の活用に取り組むこととなっていますので「精畜運搬」、「エコフィード」のどちらか一つの取組の意向をお知らせください。
4・5のどちらかの有の口にレ点を必ず記入

22年度の参加状況について、いずれかの口にレ点を記入して下さい。

様式

養豚経営安定対策事業参加申込書

独立行政法人農畜産業振興機構 理事長 殿

養豚経営安定対策事業を実施したいので、下記のとおり申し込みます。

1 ※下記に必要事項をご記入ください。

申込年月日	平成 23 年 5 月 10 日		
フリガナ	テクサン タロウ		
申込者の氏名 又は法人、組織名	畜産 太郎		④
フリガナ			
代表者氏名(法人、組織のみ)			
住所	(〒 106 - 8635)	東京 都道府県	港 市区町村
	麻布台 2 - 2 - 1		
電話	03 - 3583 - 8699	FAX	03 - 3587 - 0768
携帯電話等	090 - 1234 - 5678	携帯電話e-mail	1234567abc @ saffbook.jp
経営形態	<input type="checkbox"/> 養豚 <input checked="" type="checkbox"/> 肥育経営		

注1: 補てん金の振込確認等で機械からご連絡する場合がありますので、固定電話以外に、携帯電話や農場の電話番号をお持ちの場合は、連絡の取りやすい携帯電話番号、農場の電話番号、メールアドレス等を記入下さい。

2: 申込者が法人の場合は、別紙の法人概要を添付してください。

2 ※下記に必要事項をご記入ください。

農場名	都道府県	平成23年度事業対象頭数(計頭)
北海道農場	北海道	11,000
東京農場	東京都	4,500
沖縄農場	沖縄県	6,000
合計		21,500

注: 内訳は肥育し、出荷したものであって、換算が帰属するものに限ります。

※確認の上、口にし印をご記入ください。

4 精畜運搬の取組意向
 有 無

又は
エコフィードの取組意向
 有 無

※上記のどちらかに取組むよう努めます。(事業参加要件は精畜運搬やエコフィードの活用に取り組むこととなります。)

8 ※確認の上、口にし印をご記入ください。
平成22年度養豚経営安定対策事業の参加状況
 直接交付方式に参加 畜産協会等と契約 参加していない(積極に参加申込)

※確認の上、口にし印をご記入ください。

6 環境と調和のとれた農業生産活動規範点検シート
 有 無

※環境点検シートは別添資料3の写しを添付してください。

3 ※確認の上、口にし印をご記入ください。

配合飼料価格安定基金の加入状況

平成23年度における加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 未加入
平成22年度における加入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 加入	<input type="checkbox"/> 未加入
加入基金名	<input checked="" type="checkbox"/> 全農基金	<input type="checkbox"/> 高産基金
	<input type="checkbox"/> 畜産基金	

平成22年度に加入している場合であって、23年度に加入していない場合は、その理由

注: 平成23年度における配合飼料の価格差補てんに関する数量契約の写しを添付してください。

7 ※確認の上、口にし印をご記入ください。

参加申込にあたっての確認事項

11「個人情報取扱」に記載された内容

2平成22年度事業の実行方式参加者にあつては、公営団体(畜産協会等)から連携が参加申込書等の内容について情報提供を受けること

3事業実施期間終了時の重託基金の残高は、拠出者

上記について確認しました

環境と調和のとれた農業生産活動規範の直近の点検シートを添付するとともに、有の口にし印を記入してください。
別添資料3の点検シートをご記入の上ご提出ください。

別添資料1「個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、必ず同意するの口にし印を記入して

申込みに必要な書類

(1)平成23年度における配合飼料の価格差補填に関する数量契約の写し

(2)環境と調和のとれた農業生産活動規範について(平成17年3月31日16生産第8377号農林水産省生産局長通知)の別紙の1 環境と調和のとれた農業生産活動規範(農業環境規範)の策定と普及について(2)農業環境規範に基づく点検の実施のAに定める直近の点検シートの写し

太枠の外は、記入しないでください。

お問い合わせ、提出先

〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
独立行政法人農畜産業振興機構
畜産経営対策部 養豚経営課
電話:03-3583-1150~1154
FAX:03-3686-5200
ホームページアドレス <http://alic.go.jp/>



記入例

- ・委託先の氏名(法人名)を記入するとともに、必ずフリガナを記入してください。また、法人、組織の場合は、その名称及び代表者名、担当者名を記入するとともに、必ずフリガナを記入してください。
- ・住所、電話番号(固定電話、携帯電話どちらでも可)、FAX番号(お持ちの方のみ)等を記入してください。また、携帯電話、またはe-mailアドレス(希望があった場合のみ)を記入して下さい。

※申請等事務を委託して実施する場合のみご記入ください。

養豚経営安定対策事業の申請等事務については、次の者に委託して実施します。

※下記に必要事項をご記入ください。

9	フリガナ	チクサンヨウトン カブシキガイシャ		
	委託先の氏名 又は 法人、組織名	畜産養豚 株式会社		
	フリガナ	ダイヒョウトリシマリヤク ヨウトンイチロウ		
	代表者氏名 (法人、組織のみ)	代表取締役 養豚一郎		
	フリガナ	ソウムブ	ソウムカ	ギョウムタロウ
	担当者氏名	総務部 総務課 業務太郎		
	住所	(〒 108 - 0001)	東京 	中央区 
		日本橋人形町9999-5		
電話	03 - 1234 - 4321	FAX	03 - 1234 - 5678	
携帯電話	080 - 1111 - 2222	e-mailアドレス	ABCDEF999 @ alic.com	

注:携帯電話への連絡を希望の場合、また、e-mailをご利用の場合は、それぞれご記入ください。

※確認の上、口にレ印をご記入ください。

10	事務委託した内容	チェック欄
	1. 参加申込書の作成支援及び独立行政法人農畜産業振興機構(以下「機構」という。)への送付	<input checked="" type="checkbox"/>
	2. 事業対象肉豚の販売報告書の作成支援及び機構への送付	<input checked="" type="checkbox"/>
	3. 補助金の交付手続きに係る申請書類の作成助言及び機構への送付	<input checked="" type="checkbox"/>
	4. 生産者負担金の機構への送金	<input checked="" type="checkbox"/>
	5. 提出書類の内容等に関する機構からの照会、問い合わせの対応	<input checked="" type="checkbox"/>
	6. 機構からの調査、報告依頼の対応	<input checked="" type="checkbox"/>
	7. 事業に係る帳簿及び関係書類の整備保管	<input checked="" type="checkbox"/>
	8. 事業に係る会計検査院の実施する会計実地検査の立会	<input checked="" type="checkbox"/>

事務委託先へ委託した内容について、該当項目の口にレ点を記入して下さい。

記入例

法人名を記入するとともに、法人の種類について該当する口にレ点を記入してください。
 ※有限会社の法人にあつては、特例有限会社の口にレ点を記入して下さい。

3の③の株主の構成割合で単独で50%以上を占める者がいる場合はその法人の概要を記入してください。

4の③の株主の構成割合で単独で50%以上を占める者がいる場合はその法人の概要を記入してください。

当該法人の直近の売上額等の概要について記入してください。

別紙

法人の概要

※申込者が法人の場合ご記入ください。

1	法人名	畜産養豚株式会社				
2	法人の種類	<input type="checkbox"/> 農業協同組合	<input type="checkbox"/> 農協連	<input type="checkbox"/> 農事組合法人	<input type="checkbox"/> 合同・合名・合資会社	<input checked="" type="checkbox"/> 株式会社
		<input type="checkbox"/> 特例有限会社	<input type="checkbox"/> (一般・公益) 社団法人	<input type="checkbox"/> (一般・公益) 財団法人	<input type="checkbox"/> その他	
3	①資本の額又は出資の総額(千円)	320,000				
	②常時使用する従業員の数(人)	50				
	③株主の氏名又は名称及び構成割合(上位から累計50%以上までの者を記載)	1 佐藤畜産株式会社	(60%)	4	(%)	
		2	(%)	5	(%)	
		3	(%)	6	(%)	
3の③の構成割合で単独で50%以上を占める法人がいる場合は、その法人の概要						
4	①資本の額(千円)	600,000				
	②常時使用する従業員の数(人)	250				
	③株主の氏名又は名称及び構成割合(上位から累計50%以上までの者を記載)	1 鈴木商事株式会社	(80%)	4	(%)	
		2	(%)	5	(%)	
		3	(%)	6	(%)	
4の③の構成割合で単独で50%以上を占める法人がいる場合は、その法人の概要						
5	資本の額(千円)	1,000,000				
	常時使用する従業員の数(人)	300				
	申込法人の概要	(22年度)				
5	売上額(千円)	350,000				
	うち肉豚部門(千円)	250,000				
	肉豚部門従業員数(人)	30				

注: 申込法人の履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本の写し)及び株主に關する記載内容に係る書類を添付してください。

太枠の外は、記入しないでください。

申込みに必要な書類

(1) 履歴事項全部証明書(商業登記の登記簿謄本)の写し
 (2) 株主に係る記載内容を証明する書類

※ なお、平成22年度事業の現行方式参加者でかつ法人概要に変更が無い場合、上記の証明書類については22年度の参加申込書に添付した書類のコピーを添付書類とすることができます。
 また、平成22年度事業の直接交付方式参加者でかつ法人概要に変更がない場合、上記の証拠書類の添付は不要です。

記入例

参考「点検シート」

環境と調和のとれた農業生産活動規範 点検シート (家畜の飼養・生産)

【点検の方法】

- ① 毎年、各項目について、過去一年間の実行状況を点検します。
- ② 点検は、農業経営全体の状況について行います。
- ③ 点検は、次ページの「取組(例)」を参考に農業者自身で実施します。
- ④ 該当がない項目や実行できない項目がある場合は、理由や改善の予定などを記入します。
- ⑤ 作成した点検シートは、次回の点検まで保存します。

確認の上、口にレ印をご記入ください。

口にレ印か理由、改善

・農業環境規範とは、環境と調和した農業生産活動を行っていく上での基本的なポイントを整理したもので、事業の加入にあたって、農業者の皆さんがご自分の営農活動を自己点検していただくものです。

・各項目について確認の上、チェック欄にレ点を記入してください。

・該当がない項目、実行できない項目等がある場合には、理由、改善の予定等を下部の記入欄に記入してください。

	チェック欄
家畜排せつ物の遵守 1 家畜排せつ物の管理の適正化による大気、水等の環境保全や、家畜排せつ物の利用の促進に、循環型社会形成への貢献を通じ、健全な畜産業の発展に資することを目的として、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(家畜排せつ物法)を遵守する。	レ
悪臭・害虫の発生を防止・低減する取組の励行 2 家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生は、主として畜舎における家畜の飼養過程や家畜排せつ物の処理・保管過程に起因し、畜産経営への害発生要因の中の多くを占めることから、その防止・低減に資するため、畜舎からのふん尿の早期搬出や施設内外の清掃など、家畜の飼養・生産に伴う悪臭、害虫の発生を防止・低減する取組を励行する。	レ
家畜排せつ物の利活用の推進 3 循環型社会の形成や農業の自然循環機能の促進に資するため、家畜排せつ物のたい肥化、液肥化又はスラリー処理等を行い、作物生産等への利用の推進に努める。ただし、作物生産等への利用が困難な場合又はより適切な処理・利用方法がある場合には、炭化、焼却、汚水浄化、委託処分等の適切な方法による処理等に努める。また、地域的條件等に応じ可能な場合についてはメタン発酵等によるエネルギー利用に努める。	レ
環境関連法令への適切な対応 4 循環型社会の形成や大気、水等の環境の保全に資するため、使用済みプラスチック等の廃棄物、臭気及び排水等の経営体外への排出等に際して、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。	レ
エネルギーの節減 5 温室効果ガスである二酸化炭素の排出抑制や資源の有効利用等に資するため、畜舎内の照明、温度管理など施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率的なエネルギー消費がないよう努める。	レ
新たな知見・情報の収集 6 環境との調和を図るため、家畜の飼養・生産に伴う環境影響などに関する新たな知見と適切な対応に必要な情報の収集に努める。	レ

【該当がない項目、実行できない項目がある場合等の理由、改善の予定など(記入欄)】

点検日 平成 23 年 5 月 10 日
 点検者 畜産 太郎



点検日、点検者を記入の上、押印して提出してください。